

令和 8 年（2026 年）年 2 月 日

宝塚市長 森 臨太郎 様

宝塚市再生可能エネルギー推進審議会
会 長 丸山 康司

地域資源を含む再生可能エネルギーの利活用について（答申）

平成年 29 年（2017 年）11 月 21 日付け宝塚市諮問第 28 号「地域資源を含む再生可能エネルギーの利活用について」について、当審議会で慎重に審議を行いました。

現在、宝塚市では、「再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例」の理念に則り、「第 2 次宝塚エネルギー 2050 ビジョン」に基づき、施策を推進していますが、現在の進捗状況では、同ビジョンに掲げる再生可能エネルギーの導入率等の 2030 年目標に遠く及ばず、2050 年カーボンニュートラルの実現も厳しいと言わざるを得ません。

その達成や実現に向けては、「地域における共有的資源」である再生可能エネルギーを有効に活用し、循環させ、循環の輪を広げていく必要があるため、その今後の方針や取組について、次のとおり答申を行うものです。

〈答申〉

1 住宅や事業所について

市は、国交付金を活用した太陽光発電設備や Z E H の導入費の助成を行っていますが、事業を通じてデータの蓄積や効果の検証を行って、その便益を広く市民や事業者公表してください。また、国の補助スキームについても、基準に従うだけを是とするのではなく、有効な活用に向けた改善について提案を行うなど、国を動かす先進的な自治体となってください。

なお、国の交付金を有効に活用しながらも、同時に、交付金に頼らなくても自律的に再生可能エネルギーを推進できる仕組みや手法、体制について検討してください。

2 公共施設について

公共施設への太陽光発電設備の導入は一定図られていると考えますが、自治体の公共的使命の観点からは、十分とは言えません。設置費用の回収といった狭義の費用対効果の観点のみに囚われることなく、再生可能エネルギーの導入が環境負荷低減や地域の経済循環へもたらす広義の便益（ベネフィット）を理解の上、国交付金や市再生可能エネルギー基金の活用等により導入を進め、市民や事業者への模範となってください。

また、リバースオークションについては、市役所の使用電力の 100% 再生可能エネルギー化に向けて、再生可能エネルギーが活用される点では評価できますが、地域電源の積極的活用や発電源の環境影響が条件付けされていないことが懸念点です。環境対策にコストだけを優先することとならないよう、オークション支援事業者や共同実施の自治体へ働きかけてください。また、総合評価方式による調達も検討してください。

3 北部地域について

宝塚市北部地域においては、全国的にも珍しい地域主体によるソーラーシェアリングが導

入されてきましたが、FIT 価格の低下に伴い、現在では新たな展開が見られません。自家消費や域内への電力供給など新たな手法による展開について研究・検討に努めてください。

また、同地域では、県有環境林の間伐による木質バイオマス事業が県により展開されていますが、市施設への木質ボイラー導入の検討や民間での導入の推奨など県に協力しながら、地域循環共生圏の構築に取り組んでください。

4 ビジョンの目標達成、カーボンニュートラルの実現について

ビジョンの現在の進捗状況については、数値のみならずグラフ化するなど視覚的に分かりやすい形にするとともに、その評価とともに市民や事業者に公表してください。また、数値の把握が困難な項目の見直し、目標達成が難しい項目への原因検証も行って、ビジョンを推進してください。

脱炭素に関する技術革新や社会的な変化については常に動向を注視し、機に応じた施策を随時行い、必要に応じて国へ制度等への要望を行うなど、先進的な自治体となり、ビジョンの目標達成、カーボンニュートラルの実現を目指して取り組んでください。

5 ごみ処理施設発電の有効活用の検討について

宝塚市では、2027年にごみ処理施設における新焼却炉の建設が予定されており、ごみ焼却する際に生じる熱を活用した発電事業も実施する見込みです。廃棄物にはバイオマスも含まれるため、「地域資源」という側面もあります。その有効活用として、できる限り市内で使い、市民生活や地域経済、環境のために役立てるよう、地域新電力など具体化のための検討を進めてください。

6 再生可能エネルギー普及のための経済循環の構築

個別の政策以外に、条例にある市の責務である地域エネルギー事業の支援策の具体化に務めて下さい。宝塚市再生可能エネルギー基金の積極的活用を通じて、再生可能エネルギーの普及、再生可能エネルギー利用による里山や森林の整備、防災対策、環境学習など、地域のお金が地域の未来に循環する仕組み作りを進めてください。